

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年8月5日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智通広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732 - 8959(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中村尚生

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711 - 9173(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中村尚生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	19,912	19,252	91,323
経常利益	(百万円)	402	263	2,348
四半期(当期)純利益	(百万円)	288	180	1,454
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	290	210	1,538
純資産額	(百万円)	8,259	9,628	9,418
総資産額	(百万円)	38,722	39,978	43,581
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	32.40	20.22	163.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.24	24.0	21.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、従来連結子会社であった㈱ホームコアテクノは、平成26年4月1日付で㈱ホームコア(連結子会社)と合併したことにより消滅しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における住宅関連業界は、相続税改正に対する賃貸住宅需要は増加したものの、全般的には消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響により低調に推移いたしました。新設住宅着工戸数は、平成26年3月度より前年度比がマイナスで推移しており、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は9.3%減となりました。また、職人不足やそれに伴う人件費の上昇等の状況は続いております。

このような状況の中で当社グループは、今まで以上に地元工務店サポート体制の強化を図り、「太陽光発電システムの販売」「各種補助金の活用促進」「新築、リフォーム需要の取込みのための各種展示会の実施」のみならず、様々な需要への提案力を強化することで業績向上に取り組んでまいりました。

さらに、平成32年度の省エネ基準の義務化へ向けたゼロエネルギー住宅を提案することができるパッケージ商品「Ochi ZEROエネルギー住宅」の提案推進、「HEMSや蓄電池、高効率機器などの新規商材の販売」「高齢者等への配慮住宅」などの住宅業界における成長ターゲットを強力に推進するとともに、「トータルコストダウン」や「セグメント間のシナジーの向上」にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,252百万円（前年同期比3.3%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は206百万円（前年同期比30.2%減）、経常利益は263百万円（前年同期比34.7%減）、四半期純利益は180百万円（前年同期比37.6%減）となりました。また、四半期純利益の減益の主な要因といたしましては、「負のれん償却額75百万円」「退職給付制度改定益14百万円」の減少であります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### < 建材事業 >

平成26年4月1日の5%から8%への消費税増税による駆け込み需要の反動減は、建材受注等への影響が見られたものの、消費税法上の経過措置や職人不足による工事の遅れ等により、住宅の完成が4月以降にずれ込んだ物件もあり、完成工事売上高は1,497百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、太陽光発電システムをはじめとする創エネルギー商材や断熱材等の省エネルギー商材の販売拡充にも努めてまいりました。消費税法上の経過措置やその他政策が打たれたものの、新設住宅着工戸数の減少による受注減には追いつくことが出来ず、当事業の売上高は15,593百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は216百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

#### < 生活事業 >

北海道、東北地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、4月から5月は天候も良く気温が上昇した事もあり夏季商材の販売が堅調であったものの、6月以降長雨や冷夏等の天候不順が続き、夏場に向けての行楽、レジャー、園芸等の夏場の主力商品の販売が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は1,133百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は38百万円（前年同期は31百万円）となりました。

<加工事業>

建材事業同様に平成26年4月1日の5%から8%への消費税増税による駆け込み需要による受注の反動減は見られたものの、消費税法の経過措置や職人不足による工事の遅れ等により、納入が4月以降にずれ込んだ物件もあり、プレカット商品自体の販売は堅調に推移し、当事業の売上高は2,604百万円（前年同期比6.2%増）となりました。しかしながら、昨年から続いている原材料の値上げや物流費の増加等により営業利益は113百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比べ3,602百万円(8.3%)減少し、39,978百万円となりました。「商品」が277百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が3,793百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ3,813百万円(11.2%)減少し、30,350百万円となりました。「電子記録債務」が2,165百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が5,311百万円、「未払法人税等」が462百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ210百万円(2.2%)増加し、9,628百万円となりました。「利益剰余金」が180百万円、「その他有価証券評価差額金」が28百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,073,980	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	9,073,980	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		9,073,980		400		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,888,500	88,885	
単元未満株式	普通株式 13,680		
発行済株式総数	9,073,980		
総株主の議決権		88,885	

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	171,800		171,800	1.89
計		171,800		171,800	1.89

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,323	5,216
受取手形及び売掛金	22,120	18,327
電子記録債権	292	321
商品	2,616	2,893
未成工事支出金	274	317
その他	625	584
貸倒引当金	82	68
流動資産合計	31,169	27,593
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	5,835	5,835
その他(純額)	2,068	1,998
有形固定資産合計	7,904	7,834
無形固定資産	242	234
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	34	34
その他(純額)	4,355	4,403
貸倒引当金	124	120
投資その他の資産合計	4,264	4,316
固定資産合計	12,411	12,385
資産合計	43,581	39,978



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,064	17,752
電子記録債務	3,446	5,612
短期借入金	2,617	2,532
未払法人税等	538	75
賞与引当金	420	284
その他	1,011	1,352
流動負債合計	31,100	27,610
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	1,451	1,203
役員退職慰労引当金	190	185
退職給付に係る負債	293	175
その他	1,028	1,076
固定負債合計	3,062	2,739
負債合計	34,163	30,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	7,893	8,074
自己株式	76	76
株主資本合計	9,130	9,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	325
退職給付に係る調整累計額	44	43
その他の包括利益累計額合計	252	282
少数株主持分	35	35
純資産合計	9,418	9,628
負債純資産合計	43,581	39,978

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,912	19,252
売上原価	17,654	17,052
売上総利益	2,257	2,199
販売費及び一般管理費	1,962	1,993
営業利益	295	206
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	11	14
仕入割引	39	43
不動産賃貸料	27	27
負ののれん償却額	75	-
その他	24	51
営業外収益合計	180	139
営業外費用		
支払利息	13	8
売上割引	44	56
不動産賃貸費用	11	9
その他	3	7
営業外費用合計	72	82
経常利益	402	263
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	9	0
退職給付制度改定益	14	-
特別利益合計	24	7
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	424	270
法人税、住民税及び事業税	154	91
法人税等調整額	18	1
法人税等合計	135	90
少数株主損益調整前四半期純利益	289	180
少数株主利益	0	0
四半期純利益	288	180

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	289	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	28
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	1	29
四半期包括利益	290	210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289	209
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が99百万円減少し、利益剰余金が62百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	104百万円	101百万円
のれんの償却額	3百万円	2百万円
負ののれんの償却額	75百万円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	80	9	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	62	7	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,272	1,210	2,429	19,912		19,912
セグメント間の内部 売上高または振替高	34		22	57	57	
計	16,307	1,210	2,451	19,969	57	19,912
セグメント利益 または損失( )	290	31	123	382	87	295

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 87百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(株)ソーケン(連結子会社)は、平成25年6月1日に(有)ソーケンより事業を譲受けいたしました。これに伴い、「建材事業」セグメントにおいてのれんが39百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,558	1,133	2,560	19,252		19,252
セグメント間の内部 売上高または振替高	35		43	78	78	
計	15,593	1,133	2,604	19,331	78	19,252
セグメント利益 または損失( )	216	38	113	290	84	206

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 84百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 86百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円40銭	20円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	288	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	288	180
普通株式の期中平均株式数(株)	8,902,222	8,902,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行なう旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

## 1 目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的として、株式の分割を行なうものであります。

## 2 株式分割の割合及び時期

平成26年9月1日付をもって、平成26年8月31日(当日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成26年8月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。

## 3 分割により増加する株式数

普通株式 4,536,990株

## 4 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円60銭	13円48銭

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成26年5月21日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	62百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 4日

O C H Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	祐	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO C H Iホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。